

議案第82号

国分寺市印鑑条例の一部を改正する条例について

上記の議案を提出する。

令和8年6月2日提出

国分寺市長 丸 山 哲 平

提案理由

出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）等の改正に伴い、印鑑登録証明の申請に係る規定を整備するため、必要がある。



## 国分寺市印鑑条例の一部を改正する条例

国分寺市印鑑条例（昭和50年条例第19号）の一部を次のように改正する。

第19条第3項中「個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条（定義）第7項に規定する個人番号カードであって、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号。以下この項において「公的個人認証法」という。）第22条（個人番号カード用利用者証明用電子証明書の発行）第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されたものをいう。以下同じ。）又は移動端末設備（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第12条の2（登録の更新）第4項第3号ロに規定する移動端末設備であって、公的個人認証法第35条の2（移動端末設備用利用者証明用電子証明書の発行）第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録されたものをいう。以下同じ。））」を「次に掲げる物」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 次に掲げる書類であって、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号。以下「公的個人認証法」という。）第22条（個人番号カード用利用者証明用電子証明書の発行）第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されたもの（以下「個人番号カード等」という。）

ア 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条（定義）第7項に規定する個人番号カード

イ 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第19条の15の2（特定在留カードの交付等）第1項に規定する特定在留カード

ウ 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管

理に関する特例法（平成3年法律第71号）第16条の2（特定特別永住者証明書の交付等）第1項に規定する特定特別永住者証明書

- (2) 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第12条の2（登録の更新）第4項第3号ロに規定する移動端末設備であって、公的個人認証法第35条の2（移動端末設備用利用者証明用電子証明書の発行）第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録されたもの（以下「移動端末設備」という。）

第20条第2項中「個人番号カード」を「個人番号カード等」に改める。

#### 附 則

この条例は、令和8年6月14日から施行する。

国分寺市印鑑条例（昭和50年条例第19号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（印鑑登録証明の申請）</p> <p>第19条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 第1項の規定にかかわらず、多機能端末機（市の情報システムと通信回線により接続された民間事業者が設置する端末機で、利用者自らが必要な操作を行うことにより、証明書等を自動的に交付する機能を有するものをいう。）により印鑑登録の証明を受けようとする者（意思確認成年被後見人を除く。）は、<u>個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条（定義）第7項に規定する個人番号カードであって、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号。以下この項において「公的個人認証法」という。）第22条（個人番号カード用利用者証明用電子証明書の発行）第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されたものをいう。以下同じ。）又は移動端末設備（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第12条の2（登録の更新）第4項第3号ロに規定する移動端末設備であって、公的個人認証法第35条の2（移動端末設備用利用者証明用電子証明書の発行）第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録されたものをいう。以下同じ。）を使用して、当該多機能端末機により申請することができる。</u></p>	<p>（印鑑登録証明の申請）</p> <p>第19条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 第1項の規定にかかわらず、多機能端末機（市の情報システムと通信回線により接続された民間事業者が設置する端末機で、利用者自らが必要な操作を行うことにより、証明書等を自動的に交付する機能を有するものをいう。）により印鑑登録の証明を受けようとする者（意思確認成年被後見人を除く。）は、<u>次に掲げる物</u></p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>を使用して、当該多機能端末機により申請することができる。</p> <p><u>(1) 次に掲げる書類であって、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号。以下「公的個人認証法」という。）第22条（個人番号カード用利用者証明用電子証明書の発行）第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されたもの（以下「個人番号カード等」という。）</u></p>

現行	改正後（案）
<p>（印鑑登録証明の制限）</p> <p>第20条 （略）</p> <p>2 市長は、前条第3項の規定による申請があったときは、<u>個人番号カード</u> 又は移動端末設備を使用して申請をした者に対してのみ、印鑑登録証明書を交付するものとする。</p>	<p>ア <u>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条（定義）第7項に規定する個人番号カード</u></p> <p>イ <u>出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第19条の15の2（特定在留カードの交付等）第1項に規定する特定在留カード</u></p> <p>ウ <u>日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）第16条の2（特定特別永住者証明書の交付等）第1項に規定する特定特別永住者証明書</u></p> <p>(2) <u>電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第12条の2（登録の更新）第4項第3号ロに規定する移動端末設備であつて、公的個人認証法第35条の2（移動端末設備用利用者証明用電子証明書の発行）第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録されたもの（以下「移動端末設備」という。）</u></p> <p>（印鑑登録証明の制限）</p> <p>第20条 （略）</p> <p>2 市長は、前条第3項の規定による申請があったときは、<u>個人番号カード等</u>又は移動端末設備を使用して申請をした者に対してのみ、印鑑登録証明書を交付するものとする。</p>